

令和 6 年 5 月 31 日現在

機関番号：14701

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02398

研究課題名（和文）戦前期日本における高等教育と実業家：文科系を中心に

研究課題名（英文）Higher Education and Entrepreneurs in Pre-war Japan: Focusing on the Humanities and Social Sciences

研究代表者

長廣 利崇（Nagahiro, Toshitaka）

和歌山大学・経済学部・教授

研究者番号：60432598

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 1,400,000円

研究成果の概要（和文）：戦前期日本における教育制度と実業家の関係について検討した。実業家の量的分析を行なった結果、戦前期日本では、フォーマルな学校制度のみならず、インフォーマルな教育制度が重要な役割を果たしていた。ここでいうインフォーマルな教育制度とは、丁稚・徒弟制度を示す。本研究は、徒弟から起業した者の事例分析、処世術書を通して丁稚とサラリーマンのあり方の比較検討、高等商業学校における就職過程の分析をした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

現在の日本では、丁稚・徒弟制度は存在しないが、これをインフォーマルな教育制度として捉えれば、職業に必要な技能は、フォーマルな学校教育のみならず、インフォーマルな制度で獲得される可能性が示唆される。

研究成果の概要（英文）：This study examined the relationship between the education system and entrepreneurs in pre-war Japan. Quantitative analysis of entrepreneurs revealed that, in pre-war Japan, not only the formal school system but also informal education systems played an important role. The informal education systems referred to here include the apprenticeship system. This study analyzed cases of individuals who started their own businesses after completing apprenticeships, compared the roles of apprentices and salaried workers through self-help books, and examined the employment process at higher commercial schools.

研究分野：経済史・経営史

キーワード：高等教育 丁稚制度 徒弟制度 学校 高等商業学校 起業

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

大学で得られた学びが職業にどのように活かされているのだろうか。比較的データを集めやすい「今」を対象とした研究は多いが、過去にさかのぼってこれを検討した研究は少ない。我々の生きる「今」は、過去の蓄積から成り立っているため、歴史的視点が重要になる。この研究は、第二次世界大戦以前における日本の高等教育(とくに文系の教育)を受けた学生・生徒の学びが職業にどのように結びついたかを検討するものである。この研究によって戦前期のイメージを掴み、「今」をより深く知ることができよう。

2. 研究の目的

本研究は、戦前期日本における高等教育機関(文科系を中心とする)と実業(職業)との関係について検討することである。本研究の学術的な問いは、高等教育機関で得られる学知が産業(企業)に如何なる役割を果たしたかである。この問いは、現代において、教育学のみならず経済学、社会学から様々な観点から研究されている。しかし、高等教育における学知と産業との戦前期からの連続と断絶に関しては、明確なイメージが未だ描けていない。本研究は、こうした研究状況を踏まえた上で戦前期日本の学知と産業に関係を考察する。対象とする時期は、高等教育機関の数が増える1920年代から日中戦争がはじまる前の時期とする。

3. 研究の方法

本研究で分析する実業家は、学校卒業後に就職した企業においてトップマネジメントに就いた者、自ら新たな事業を起こした者からなる。これらの実業家について、量的分析をした上で戦前期日本の実業家の特徴を見出し、具体的な実業家の動向について詳細に検討する質的分析を行う。ここでいう量的分析とは、実業家の執筆した自伝の記述内容から氏名、生年、学歴、初職、参入した産業分野、起業の有無などの情報を収集した上でリスト化したデータを大量観察することを示す。量的分析の前提として、できるだけ多くの実業家の自伝や評伝などを収集する。

4. 研究成果

(1) 量的分析

『私の履歴書』(日本経済新聞社、各年)と『私の歩んだ道』(産業研究所、各年)に掲載されている425人の実業家の分析をした。前者の資料は、日本の大企業の創業者、専門経営者の自伝であるが、後者の資料は、中小企業の創業者が主となる。なお、これらの実業家は、自伝刊行当時に成功者として認知されている者であり、事業に失敗した者は、分析対象から排除されている。『私の履歴書』に掲載されている243人中156人(64.2%)が大学を卒業し、243人中25人(10.3%)が小学校(高等小学校中退も含む)を最終学歴としていたため、企業家としての成功には学歴が重要という結論になる。しかし、両資料を使い分析すれば、大卒425人中173人(40.7%)、小卒425人中125人(29.4%)となり、小卒の学歴で成功した企業家の存在も見逃すことはできない。戦前期日本の企業家と学歴に関して検討した。帝国大学・私立大学などの高等教育機関を卒業した企業家の動向は、先行研究において明らかにされている。とりわけ、第一次世界大戦後の日本の大企業では、「学校出」の「職員」・「技術者」がトップマネジメントを占めるようになった。大企業におけるトップマネジメントと高い学歴との関係性は認められるものの、尋常小学校卒業などの低い学歴を経て企業家として成功した者の動向は知られていない。そのため、当初の研究計画を修正し、小学校卒の企業家の動向にも注目することとした。

小学校卒の実業家は、小学校在学時の学業成績が良いものの、家庭の経済状況によって、中学への進学を断念したものが多かった。分析対象とする125人中75人は、丁稚・徒弟として商家・製造店舗などに入った。丁稚・徒弟は、江戸時代の奉公人制度に系譜をもち、経営者家族と寝食をともにしたが、小遣い程度の支払いがあるのみであった。この理由は、丁稚・徒弟は、従業員ではなく、技能を学んでいる学習者として位置付けられていたからであった。丁稚・徒弟は、経営者家族の雑用に従事することからはじまり、商品の運搬や荷造、取引先との対応など、経験とともに簡単な仕事から難しい仕事をした。こうした職業経験を通して、商品の知識や製品の加工方法を学んだ。なお、分析対象とする125人中29人は、夜学で簿記や製図などを学んだ。夜学への通学は、卒業資格を得るといよりも職業に必要な知識を補完的に修めるものであった。丁稚・徒弟は、徴兵検査を受ける20歳で年期をむかえる(丁稚・徒弟期間を終える)ことが通例であった。年期後の丁稚・徒弟経験者のキャリア・パターンはさらなる分析をすべきであるが、丁稚・徒弟は、自らの職業経験に基づき独立起業した。従って、丁稚・徒弟の職業経験が事業の成功の基礎を形成していたといえよう。戦前期日本の企業家としての成功は、高等教育機関を卒業するのみならず、職業経験と補完的教育を通したもうひとつの道が存在していた。

(2) 事例分析

丁稚経験を通して、独立開業してゴム底布靴・ゴム底革靴の製造事業者となった松田一郎のケース・スタディについて検討した。小学校卒業後に丁稚・徒弟となり技能を身につけた上で起業

した企業家は、久保田権四郎、本田宗一郎、松下幸之助などが挙げられるが、いずれも事業を成功させた著名な企業家の事例が研究されている。従って、今まで検討されてこなかった松田の事例によって、企業家の成功と失敗の理由を検討することは、企業家史において重要な意味をもつ。松田一郎（1894-1966）は、1920年代に未加硫ゴムを加硫してゴム底を成型するとともに、布もしくは革の甲部をゴム底と圧着させる加硫圧着式製法を開発し、1950年代にこの技術によって事業の成功を収めたが、経営不振によってすぐに破綻した。松田の活動についてみる意義は、松田の加硫圧着技術の開発が世界的にみても早期に取り組みれていたからである。松田は、1926年に世界で初めて加硫圧着方式によるゴムと布との圧着に成功したと述べているが、外国で特許を取得したのは、1959年になる。他方で、ヨーロッパでは、スペインのCEME社のメディアーノ（Gonzalo Mediano Capdevila）によって、1940年代に加硫圧着技術が開発され、1954年にイギリスのクラーク社によって大量生産技術に改良された松田とメディアーノは、技術交流が全くなかった。誰が最も早くこの技術を開発したかということよりも、なぜ松田がこの技術を開発できたのか検討した。

（3）処世術から見る丁稚と「サラリーマン」

高等教育を受けた者が多い「サラリーマン」と丁稚のあり方を比較するため、戦前期日本において、『実業之日本』などを刊行した増田義一の処世術に関する著作を分析した。丁稚と「サラリーマン」を比べた時、求められる処世術は異なっていた。丁稚は主人や顧客などの対面する人間に対する対応が重視された。とりわけ、「主人の苦痛を自己の苦痛と思へ」という警句からは、丁稚の成功が主人の評価に依存していたことが分かる。丁稚と対照的にサラリーマンは、「正直で、責任観念が強く、細事を忍せにしないで、信用するに足る性格」が求められたように、「服従」ではなく「責任」が重視された。両者の大きな違いは、サラリーマンが「遠大の志望」が求められたように、主体的な個人として取り扱われていたことであった。サラリーマンが大学を卒業した20代の男性であったのに対して、丁稚は、10代後半の少年を主としていたため、「子供」として主体性よりも「服従」を求められた可能性もある。会社制度とは異なり、荷造・配送・接客を主な業務とした丁稚には、「遠大の志望」などの長期的な計画性が不必要と認識されていたとも思われる。増田の処世術に関する著作は、体系性や一貫性が欠如する反面、どこから読んでも警句に遭遇するように作成されていた。歴史的にみて、新たな実業の思想を形成することよりも、労働する者を動機づける精神的な基盤を与えたことに増田の著作の意義はあった。

（4）戦前期日本の高等教育における学校から職業への移動

戦前期日本の高等教育における学校から職業への移動にどのような要因が寄与していたのか小樽高等商業学校の事例を用いて考察した。結論としては、生徒の就職先を決める明確な要因は見出せなかった。有力企業への就職は、いかなる人物特性、学業成績であっても有利に進むか否かは分からず、縁故の有無も強く関係しなかった。学校が判断する生徒の身体的な特徴も、就職には大きく影響しなかった。高商卒業見込という「学歴」によって大企業への採用可能性が高まったと思われるが、学業成績を主とする個人の能力とはいいい難い要因も、高商生の就職に寄与していた。このように戦間期日本の高等教育学校から職業への移動は、生徒のある特性が強く影響するものではなかった。重要なことは、小樽高商の教導部が生徒の就職に、成績のみならず、人物、縁故、身体が影響すると考えていたことである。ここで分析した項目のみならず、「飲酒喫煙」、「家業」、「家庭」なども調査されていたため、教導部は、これらも生徒の就職に関係すると考えていた。戦間期日本では、学校閥や縁故とは異なる「人物本位」による就職採用が叫ばれるようになったが、「人物本位」とは、努力によってかえることのできる個人の能力のみを示しているのではなく、努力によってかえることのできない性格や身体特性なども含んでいた。

（5）まとめ

戦前期日本の教育と職業の関係をみると、フォーマルな学校教育機関のみならず、丁稚・徒弟制度などのインフォーマルな教育制度をみる必要がある。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 長廣利崇	4. 巻 412
2. 論文標題 戦前期日本における学校から職業への移動：人物・成績・縁故・身体	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 経済理論	6. 最初と最後の頁 33-43
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長廣利崇	4. 巻 26号
2. 論文標題 戦前期日本の実業社会での処世術	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 研究年報	6. 最初と最後の頁 249-258
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 長廣利崇	4. 巻 23
2. 論文標題 製靴産業における松田一郎の加硫圧着式製法の開発（研究ノート）	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 企業家研究	6. 最初と最後の頁 69-85
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件/うち国際学会 0件）

1. 発表者名 長廣利崇
2. 発表標題 戦前期日本における企業家と学歴
3. 学会等名 企業家研究フォーラム
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------